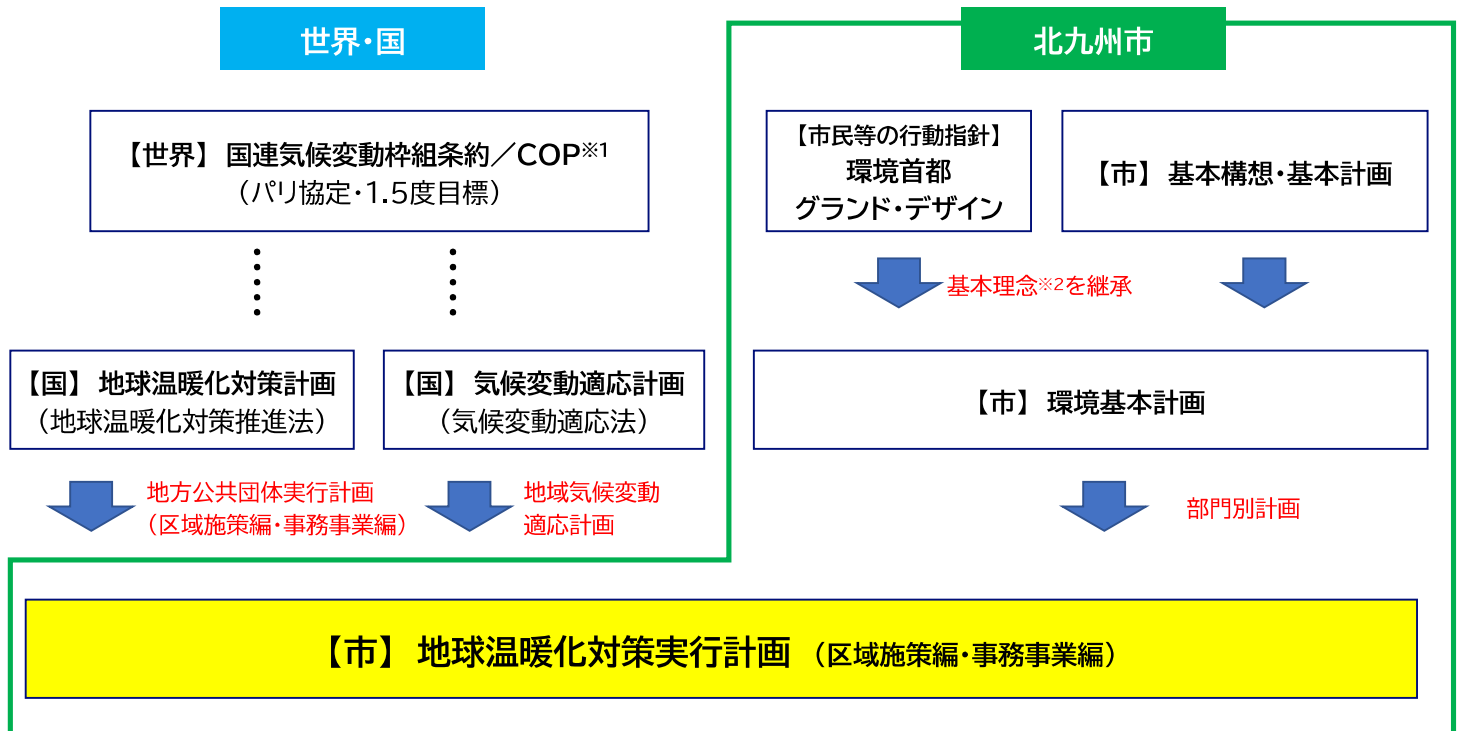


北九州市地球温暖化対策実行計画の改定について (諮問)

令和7年4月11日
環境局グリーン成長推進課

北九州市地球温暖化対策実行計画の概要 (現行計画)

計画の位置づけ



※1:国連気候変動枠組条約締約国会議。全ての条約締約国が参加し、条約の実施に関するレビューや各種決定を行う。

※2:「真の豊かさ」にあふれるまちを創り、未来の世代に引き継ぐ

3

(参考)北九州市環境基本計画【R6.10改定】

基本理念

環境首都グランド・デザインに示されている基本理念を継承
「真の豊かさ」にあふれるまちを創り、未来の世代に引き継ぐ

3つの柱

基本理念を実現するために、環境首都グランド・デザインに示されている3つの柱
「共に生き、共に創る」、「環境で経済を拓く」、「都市の持続可能性を高める」を継承

4つの政策目標とその基本施策

政策目標Ⅰ 脱炭素(カーボンニュートラル)社会の実現

基本施策 (1)エネルギーの脱炭素化

基本施策 (2)イノベーションの推進

基本施策 (3)脱炭素型ライフスタイルの推進

基本施策 (4)ゼロカーボン・ドライブや持続可能な公共交通ネットワーク等の推進

政策目標Ⅱ 循環経済(サーキュラーエコノミー)システムの構築

政策目標Ⅲ 生物多様性の増進と環境保全の推進

政策目標Ⅳ 環境国際ビジネス拠点化の推進

4

現行計画の概要

地球温暖化に対応するため、温室効果ガスの排出の抑制等を行う「**緩和策**」と、気候変動の影響による被害を回避・軽減する「**適応策**」を車の両輪とした、総合計画

北九州市が目指す2050年の脱炭素社会

『環境と経済の好循環による脱炭素化を軸に、都市や企業の価値・競争力を高め、快適で災害にも強く、誰もが暮らしやすい社会』

計画期間

2021年度～2030年度（10年間）

温室効果ガス削減目標

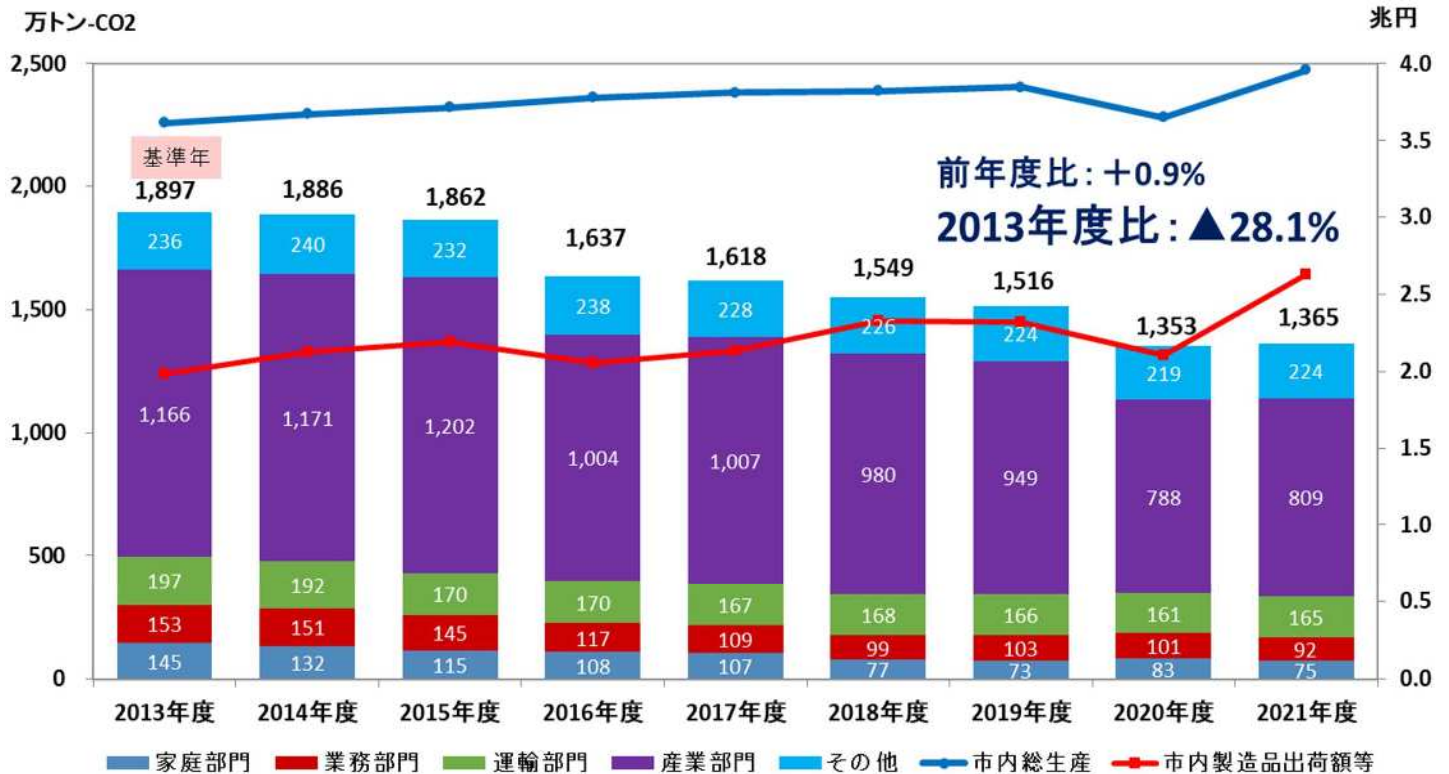
※北九州市の2013年度排出量比

	2030年度	2050年
市域全体 （参考：国 2013年度比）	47%以上 （46%）	実質ゼロ （実質ゼロ）
アジア地域 （CO ₂ 排出削減量（累計））	75%	150%以上
市役所の事務事業 （参考：国の事務事業 2013年度比）	60% （50%）	—

5

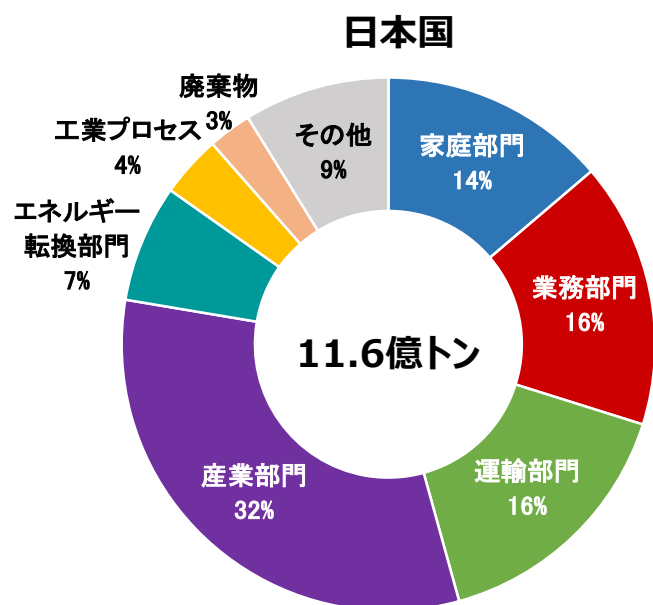
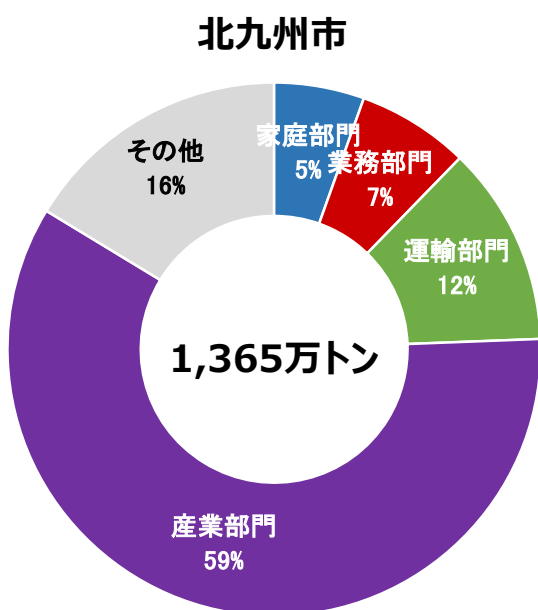
現行計画の進捗状況

北九州市の温室効果ガス排出量の推移



7

北九州市の温室効果ガス排出量の部門別割合（2021年度）



※北九州市の「その他」は、エネルギー転換部門、廃棄物部門、工業プロセス部門、メタン、一酸化二窒素、フロンガスの計

出典) 国立環境研究所HPより

8

北九州市役所業務の温室効果ガス排出量の推移

万トン-CO2



9

主な取組内容①(家庭部門・業務部門・運輸部門)

家庭部門

- ◆市民の脱炭素行動を促す広報・普及啓発
- ◆省エネ家電購入補助キャンペーンの実施
- ◆KitaQ Zero Carbonポータルサイトの活用

業務部門

- ◆中小企業への再エネ・省エネ設備等導入促進
- ◆公共施設(約2,000施設)における再エネ100%電力への順次切替
- ◆脱炭素先行地域の取組として、第三者所有方式を活用した太陽光発電設備等の導入

運輸部門

- ◆電動車の導入促進
- ◆公共交通の利用促進
- ◆充電インフラの普及促進



広報・普及啓発



再エネ導入(太陽光発電パネル)



充電インフラ整備

10

主な取組内容②(産業部門・その他分野・適応策)

産業部門	◆水素拠点の形成(水素拠点化推進協議会) ◆風力発電関連産業の総合拠点形成 ◆GXの推進(北九州GX推進コンソーシアム)
その他	◆【廃棄物】プラスチック資源の一括回収 ◆【森林等吸収源】市民・NPO・行政などによる市内各地での植樹 ◆【国際貢献】市内企業等の環境国際ビジネス展開支援
適応策※	◆【災害】豪雨への効果的な浸水対策(重点整備地区における雨水整備) ◆【健康】熱中症予防対策(健康アプリを活用した注意喚起、改正気候変動適応法への対応) ◆【自然生態系】生物の生息環境の調査(曽根干潟、響灘ビオトープ等)

※現在および将来の気候変動の影響による被害を回避・軽減するための対策



水素拠点化推進協議会



洋上風力発電



プラ製品一括回収

11

<参考> 進捗管理指標(フォローアップ項目) ※詳細は、別添資料参照

- 進捗管理指標は、削減目標の設定に当たって前提となった条件を中心に、効果的な進捗管理を行うため定めたものであり、温室効果ガス排出量の状況や各施策の取組み状況とともに、同指標値の推移を把握して、総合的な評価・検証を行うもの。

1 全体に関わるもの 1-1 CO₂総排出量、部門別CO₂排出量 1-2 エネルギー消費量、部門別エネルギー消費量 1-3 部門別の活動量(世帯数、製造品出荷額等) 1-4 部門別の活動量当たりCO₂、エネルギー消費量 1-5 電源構成、電力の排出係数(電気事業者)	4 産業部門・エネルギー部門 4-1 再エネ(太陽光、風力等)の導入量 4-2 省エネ対策の取組み状況、取組み事例 4-3 電化率(エネルギー消費量に占める電力の割合)
2 家庭部門・業務部門 2-1 LEDの普及率 2-2 高効率給湯器の普及台数 2-3 二重サッシ、複層ガラスの普及率(家庭) 2-4 省エネ建築物の普及率 2-5 「CASBEE北九州」届出数(業務) 2-6 ZEH、ZEBの普及率 2-7 電化率(エネルギー消費量に占める電力の割合)	5 その他の部門(廃棄物) 5-1 プラスチックごみの分別協力量、焼却量 5-2 食品ロス量
3 運輸部門 3-1 次世代自動車(HV,PHV,EV,FCV)の普及台数 3-2 充電設備、水素ステーションの普及状況 3-3 人口10万人/日あたりの公共交通利用者数 3-4 ノーマイカーデー、エコドライブ参加企業数	6 森林等による吸収 6-1 植樹本数 6-2 森林面積
	7 環境活動・環境教育 7-1 エコライフステージ参加者数、参加団体数 7-2 環境学習施設来訪者数 7-3 環境首都検定受検者数
	8 国際貢献 8-1 脱炭素化プロジェクト実施件数(累計) 8-2 戦略的環境国際協力の実施件数(累計) 8-3 研修員の受入れ数(延べ数)

科学的知見・国内外の動向

13

近年の気候変動

<世界の平均気温>

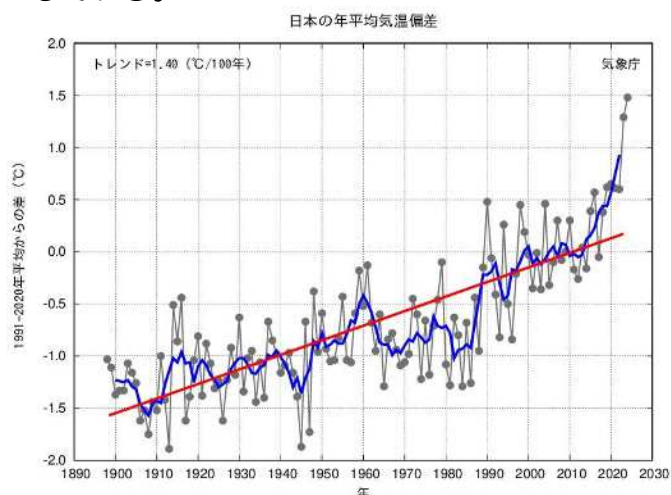
世界気象機関（WMO）によると、2024年の世界の平均気温は、産業革命前の平均より1.55℃上昇し、観測史上最高となった。

<日本の平均気温>

2024年の年平均気温は統計開始以降で最高値となり、平均気温は長期的には100年あたり1.40℃の割合で上昇している。

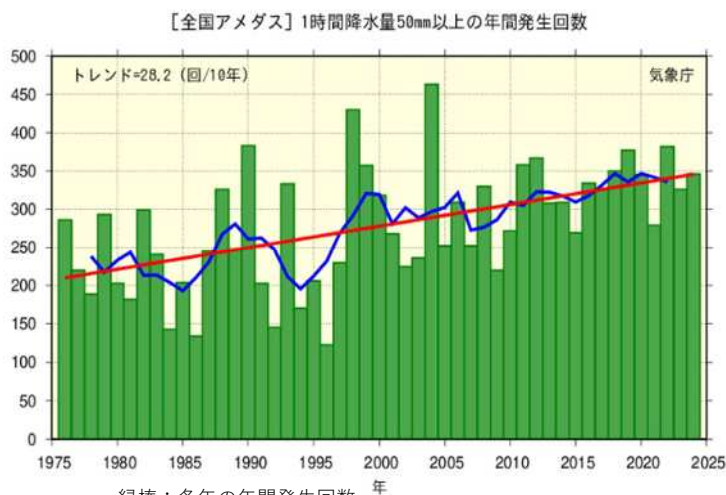
<日本の降水量>

短時間降雨（1時間50mm以上の非常に激しい雨）の年間発生回数は、10年あたり28.2回の割合で増加している。



- ・黒線：各年の平均気温の基準値（1991～2020年の30年平均値）の偏差
- ・青線：偏差の5年移動平均値
- ・赤線：長期変化傾向（この期間の平均的な変化傾向）

出典：気象庁HP



- ・緑棒：各年の年間発生回数
- ・青線：5年移動平均値
- ・赤線：長期変化傾向（この期間の平均的な変化傾向）

出典：気象庁HP

14

世界の動向(パリ協定)

パリ協定(COP21で採択:2016年発効、2020年本格始動)

- 国連気候変動枠組条約に参加するすべての国が、温暖化問題に取り組むための仕組み



(出典)国連気候変動枠組条約事務局HPより

「世界の気温上昇を、産業革命以前に比べて2℃よりも十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求すること」

15

地球温暖化に関する国内外の動向

世界の動向

■「IPCC※ 第6次評価報告書統合報告書」(2023.3公表)

温暖化を1.5℃と2℃に抑えるには、急速かつ大幅で、緊急に温室効果ガスの排出を削減する必要があると報告

※:気候変動に関する政府間パネル(Intergovernmental Panel on Climate Change)の略。世界気象機関(WMO)及び国連環境計画(UNEP)により1988年に設立された政府間組織。気候変動に関連する科学的、技術的及び社会・経済的情報の評価を行い、報告書を作成、公表する。

■COP28 第1回グローバル・ストック・テイクの実施(2023.12)

グローバル・ストック・テイク:パリ協定に掲げる目標達成に向けて、世界全体の進捗状況进行评估
「1.5℃目標の達成に向けて行動が必要である」旨を改めて強調

■COP29 気候資金に関する新規合同数値目標(NCQG)の決定(2024.11)

「2035年までに少なくとも年間3,000億ドル」の途上国支援目標を決定

国の動向

■第7次エネルギー基本計画の策定(2025.2.18)

日本を取り巻くエネルギー情勢の変化を踏まえつつ、政府が新たに策定した温室効果ガス削減目標と整合的な形で、「第7次エネルギー基本計画」を策定

■地球温暖化対策計画の改定及び国の次期NDCの策定(2025.2.18)

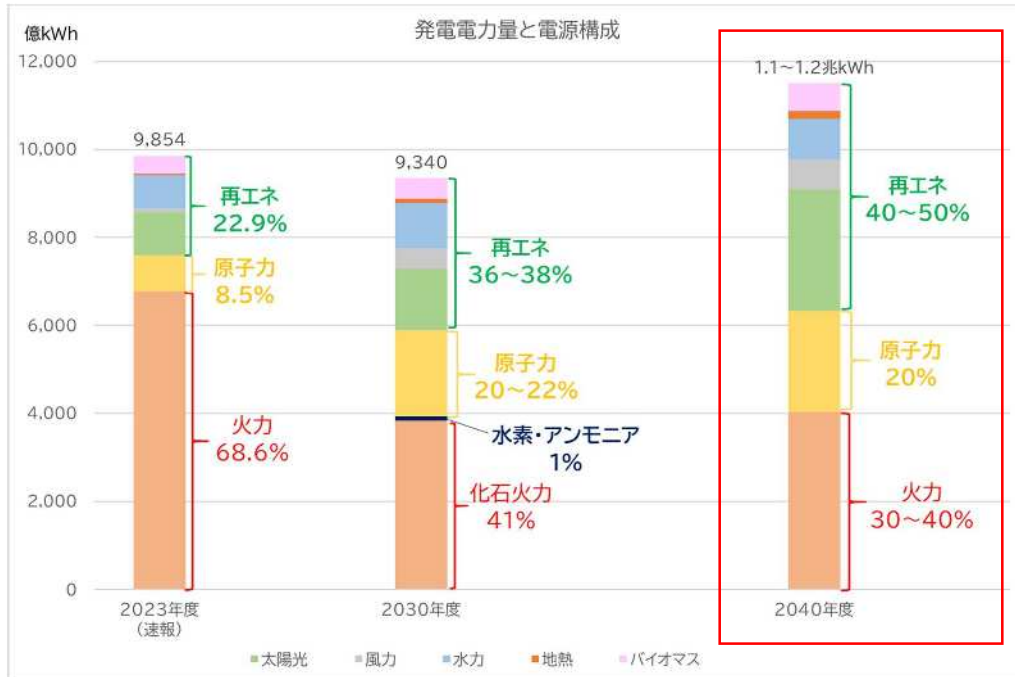
温室効果ガスの排出削減目標を定める「地球温暖化対策計画」の見直しを行い、パリ協定に基づく次期NDC(各国の温室効果ガス排出削減目標)を国連に提出

16

(参考)2040年度の電源構成(第7次エネルギー基本計画)

エネルギー需給の見通し

- 「エネルギー基本計画」を踏まえ、2030年度、2040年度のエネルギー需給構造の見通しが定められており、発電電力量及びその電源構成の内訳などが示されている。
- 2040年度には、電源構成の約半分を再生可能エネルギーが占める方針となっている。



2030年度におけるエネルギー需給の見通し(令和3年10月)及び2040年度におけるエネルギー需給の見通し(令和7年2月)より、北九州市作成

17

国の次期削減目標(NDC)

- 我が国は、**2030年度目標と2050年ネット・ゼロを結ぶ直線的な経路を、弛まず着実に歩んでいく。**
- 次期NDCについては、**1.5℃目標に整合的で野心的な目標**として、2035年度、2040年度において、温室効果ガスを2013年度からそれぞれ**60%、73%削減**することを目指す。
- これにより、中長期的な**予見可能性**を高め、**脱炭素と経済成長の同時実現**に向け、**GX投資を加速**していく。



出典: 地球温暖化対策計画の概要(令和7年2月)

18

(参考)主要国の温室効果ガス削減目標(NDC)

- 2025年3月21日時点で、2035年以降のNDCを提出している国は、日本を含めて18か国※。

※UAE、ブラジル、(米国)、ウルグアイ、スイス、英国、NZ、アンドラ、エクアドル、セントルシア、シンガポール、マーシャル諸島、ジンバブエ、カナダ、日本、モンテネグロ、モルディブ、キューバ

主要国のNDC		※黄色網掛け部分が2035年以降のNDC。	
	NDC等の目標	対象ガス	ネット・ゼロ 長期目標
日本	2035年度に▲60% (2013年度比) 2040年度に▲73% (2013年度比) ※2030年度に▲46%、50%の高みに向けた挑戦の継続 (2013年度比)	全てのGHG	2050年
米国	2035年に▲61-66% (2005年比) ※バイデン政権時に策定 ※2030年に▲50-52% (2005年比)	全てのGHG	2050年
英国	2035年に少なくとも▲81% (1990年比) ※2030年に少なくとも▲68% (1990年比)	全てのGHG	2050年
EU	2030年に少なくとも▲55% (1990年比) 2040年に▲90% (1990年比) ※欧州委員会案	全てのGHG	2050年
カナダ	2035年に▲45-50% (2005年比) ※2030年に▲40-45% (2005年比)	全てのGHG	2050年
ニュージーランド	2035年に▲51-55% (2005年比) ※2030年に▲50% (2005年比)	全てのGHG	2050年
スイス	2035年に少なくとも▲65% (1990年比) ※2030年に少なくとも▲50% (1990年比)	全てのGHG	2050年
中国	2030年までにCO ₂ 排出量を削減に転じさせる GDP当たりCO ₂ 排出量を▲65%超 (2005年比)	CO ₂ のみ ※2035年までに経済全体で全てのGHGをカバーするNDC提出を目指す	2060年
インド	2030年までにGDP当たりCO ₂ 排出量を▲45% (2005年比) ※発電設備容量の50%を非化石燃料電源	CO ₂ のみ	2070年
ブラジル	2035年までに▲59~67% (2005年比) ※2025年までに▲48.4% (2005年比) 2030年までに▲53.1% (2005年比)	全てのGHG	2050年
UAE	2035年に▲47% (2019年比)	全てのGHG	2050年

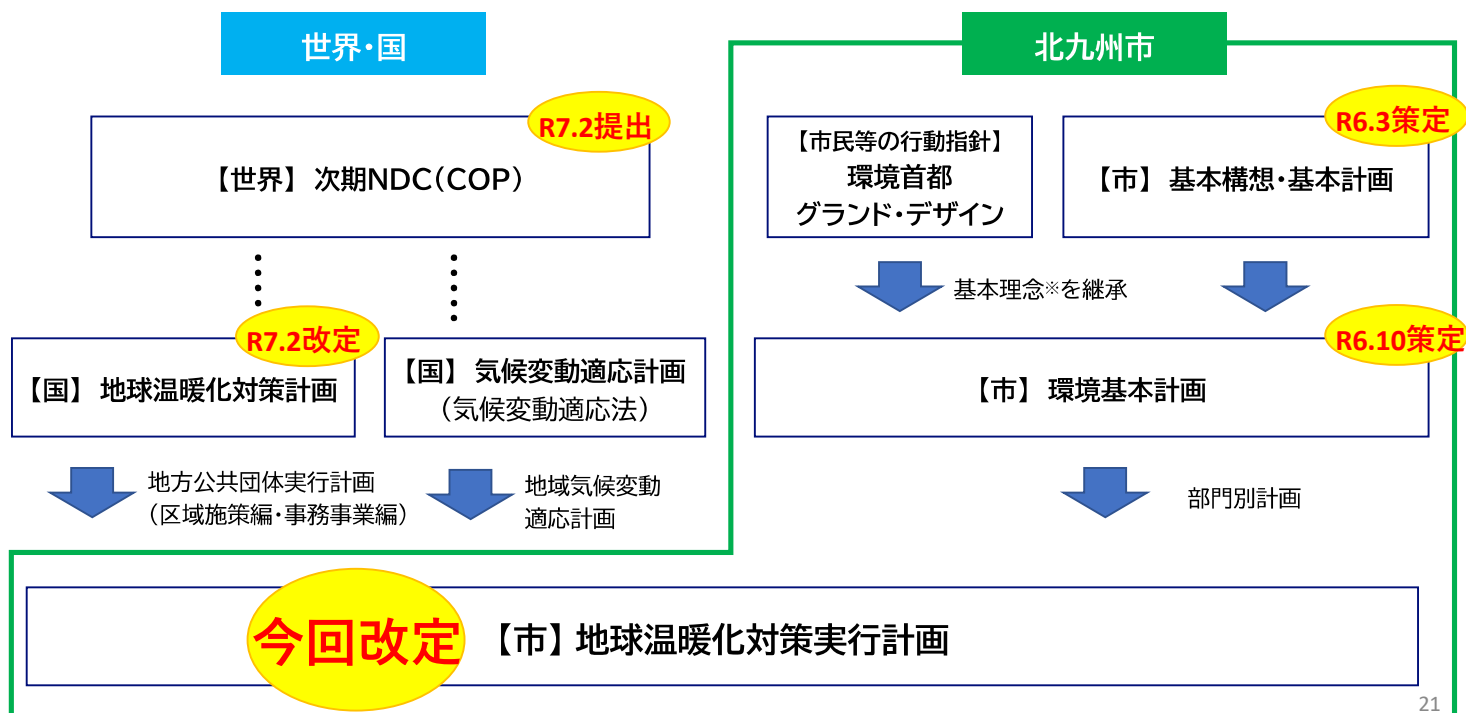
出典：環境省資料

19

改定の方方向性(案)

改定の必要性

- 国内外の動向の変化
- 国の地球温暖化対策計画の見直し
- 市・新ビジョンの策定、市・環境基本計画の改定



21

改定の方向性(案)

現行計画の考え方(環境と経済の好循環)を踏襲しつつ、
国内外の動向やサステナビリティ(持続可能性)の視点を踏まえ、
2050年ネット・ゼロの実現に向けた環境先進都市としてふさわしい計画とする。
(計画期間：2026年度～2040年度)

- 1 環境先進都市としてふさわしい2035年と2040年の削減目標※を設定
※2013年度からのフォアキャスト及び2050年ネット・ゼロからのバックキャストの両面から設定
※基準年度は、国の地球温暖化対策計画と整合を図り、2013年度から変更しない
- 2 本市の持続可能な発展(家庭や企業にとって持続可能な社会経済システムの構築)のための施策の実施
(例：市民の脱炭素行動を促す広報・普及啓発、本市の強みを生かした再エネ・水素・サーキュラーエコノミーなどの先進的な取組 など)
- 3 「脱炭素社会の実現」に対する、市民や事業者の理解度向上
→2030年～2050年の社会を具体的にイメージできるよう、計画をより分かりやすく作成

脱炭素社会を実現(温室効果ガス排出量の削減)し、
「環境と経済の好循環」へ

22

今後のスケジュール(案)

○環境審議会を全5回開催予定

